

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：対馬振興局

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	対馬振興局	管理部 総務課	2019年 3月26日	対馬振興局庁舎宿日直業務委託	3,093,300	非公開	宿日直業務は、執務室の鍵の管理や施錠などの庁舎保安用務のほか、気象警報発令時における職員への緊急連絡等の対応を行うものである。緊急時の対応等という業務の性質上、信頼性・的確性が求められることから、一般公募を行い、面接等により個人の適正を判断し、随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
2	対馬振興局	建設部 河港課	2018年 10月16日	29補線対河第3-18号 田川総合流域防災工事(資料作成業務委託)	2,322,000	大村市池田2丁目1311-3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
3	対馬振興局	建設部 河港課	2018年 12月25日	29補線対地第1-6号 東山下地区地すべり対策工事(資料作成業務委託)	1,512,000	大村市池田2丁目1311-3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
4	対馬振興局	建設部 河港課	2019年 1月17日	30対空改第1-3号 対馬空港整備工事(監督補助業務委託)	4,158,000	大村市池田2丁目1311-3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、工事の施工状況や工事請負者から提出された承諾願い等について、設計図書と照合を行い、その結果を監督職員に正確に報告するものであり、報告に虚偽や誤脱があった場合は、監督職員による判断や工事成績の評定に大きな影響を与える業務である。 また、各工事請負者が保有する施工ノウハウの情報管理(他の建設業者への情報漏えい防止)も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
5	対馬振興局	建設部 河港課	2019年 2月28日	30対港地改第2-4号 比田勝港地域改修工事(確認審査)	1,944,000	東京都港区西新橋1丁目14番2号 一般財団法人 沿岸技術研究センター 確認審査所長 春日井 康夫	比田勝港の浮桟橋の設計においては、港湾法56条の規定に基づいて、公共の安全その他公益上影響が著しい施設として、安全性を適切に確保する必要があり、同条に規定されている、国土交通大臣の登録を受けた登録確認機関(一般財団法人 沿岸技術研究センター)が、技術基準への適合性を確認する適合性確認制度を適用する必要がある。 このため、一般財団法人 沿岸技術研究センターと随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：対馬振興局

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	対馬振興局	建設部 河港課	2019年 3月29日	30線対河第3-7号 田川総合流域防災工事(監督補助業務委託)	24,516,000	大村市池田二丁目1311番 3 公益財団法人 長崎県建設技 術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、工事の施工状況や工事請負者から提出された承諾願い等について、設計図書と照合を行い、その結果を監督職員に正確に報告するものであり、報告に虚偽や誤脱があった場合は、監督職員による判断や工事成績の評定に大きな影響を与える業務である。また、各工事請負者が保有する施工ノウハウの情報管理(他の建設業者への情報漏えい防止)も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
7	対馬振興局	建設部 管理課	2019年 3月29日	比田勝港環境整備施設管理委託	1,107,216	対馬市厳原国分1441 対馬市 対馬市長 比田勝 尚喜	対馬市は、「長崎県の事務処理の特例に関する条例」に基づき、岸壁や護岸、野積場等の港湾施設の軽微な維持補修や許可事務等を行っているが、「比田勝港環境整備施設」はこれらの港湾施設に隣接しており、施設の管理を対馬市が一体的に行うことが効率的、かつ合理的であること、また、対馬市に県と同程度の負担を求めることで適切な維持管理ができること、以上の理由により対馬市を委託先として特定する。	第167条の2第1項 第2号
8	対馬振興局	建設部 管理課	2019年 3月29日	竹敷港環境整備施設管理委託	1,584,000	対馬市厳原国分1441 対馬市 対馬市長 比田勝 尚喜	対馬市は、「長崎県の事務処理の特例に関する条例」に基づき、岸壁や護岸、野積場等の港湾施設の軽微な維持補修や許可事務等を行っているが、「竹敷港環境整備施設」はこれらの港湾施設に隣接しており、施設の管理を対馬市が一体的に行うことが効率的、かつ合理的であること、また、対馬市に県と同程度の負担を求めることで適切な維持管理ができること、以上の理由により対馬市を委託先として特定する。	第167条の2第1項 第2号
9	対馬振興局	建設部 対馬空港管理事務所	2018年 5月24日	対馬空港有害鳥捕獲業務委託	1,955,925	対馬市美津島町鶏知乙621 -2 対馬猟友会 会長 大浦 孝司	本業務は当該狩猟免許を有する狩猟者登録者で、違反等の恐れがない者を実施者として行うものである。したがって、長期に渡り適正な実施者を確保でき、確実に本業務が履行できるのは、狩猟免許所有者が会員として所属する「対馬猟友会」しかいないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	対馬振興局	建設部 対馬空港管理事務所	2019年 3月28日	31対振空第1号 対馬空港照明施設維持管理業務委託	1,134,000	対馬市厳原町小浦79-2 株式会社 九電工 対馬営業 所 所長 竹崎 浩一	当該業務は、航空法に基づき空港の航空保安施設である航空灯火及び電気設備等を計画的、かつ適正に管理し、経年劣化等による機能低下と事故の未然防止、故障の早期発見に努める等、積極的に管理を行い空港の機能保持と耐久性の向上を図るものである。 このため当空港の複雑な設備を体系的に把握し、毎日の開港前点検や施設障害が発生した際などに、24時間対応できる技術職員の体制（毎日1名、定期点検2名等）を常時配置出来る必要がある。 当該業務について一般競争入札を実施したものの、唯一の参加資格者である㈱九電工が長崎県の指名停止となったことから、入札者なしとなった。 そのため、当該業務に対応できる業者を調査したものの、㈱九電工のみであった。 空港運営を継続するためには、業務の空白期間が生じることは許されず、指名停止であるものの（株）九電工へ業務を発注するしか方法はなく、4月の1ヶ月について当業者と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第8号
11	対馬振興局	建設部 対馬空港管理事務所	2019年 3月29日	31対振空第2号 対馬空港消防救難活動業務委託	37,139,894	対馬市厳原町国分1441 対馬市 対馬市長 比田勝 尚喜	対馬空港の消防救難活動業務については、対馬総町村組合と消防協定を締結しており、市町村合併後は同組合の業務を対馬市が継承している。また、航空機火災等高度な火災に対応できる者は島内に対馬市消防本署しかなく、契約相手が対馬市に限られるため。	第167条の2第1項 第2号
12	対馬振興局	建設部 道路課	2018年 9月5日	30総離国電共第1-3号 一般国道382号電線共同溝整備工事（通信系引込管路・連係管路）	3,409,560	福岡県福岡市博多区東比恵2 -3-7 エヌ・ティ・ティ・インフラ ネット株式会社 九州事業部長 入江 浩志	電線共同溝整備工事の引込管路は、保安上の観点、既設設備との接続の観点、施工管理及び路面の掘り起こしを極力減らす観点から引込管路の建設に係る工事をエヌ・ティ・ティ・インフラネット（株）九州事業部に委託する基本協定を平成19年に長崎県知事と西日本電信電話（株）長崎支店長は締結している。これに基づき委託するものである。	第167条の2第1項 第2号
13	対馬振興局	建設部 道路課	2018年 9月5日	30総離国電共第1-4号 一般国道382号電線共同溝整備工事（電力系引込管路・連係管路）	8,197,200	福岡県福岡市中央区渡辺通2 -1-82 九州電力株式会社 福岡送配 電統括センター センター長 鎗光 隆義	電線共同溝整備工事の引込管路は、保安上の観点、既設設備との接続の観点、施工管理及び路面の掘り起こしを極力減らす観点から引込管路の建設に係る工事を委託する基本協定を平成13年に長崎県知事と九州電力（株）支店長は締結している。これに基づき委託するものである。	第167条の2第1項 第2号
14	対馬振興局	建設部 道路課	2018年 10月1日	30単災防第1001-2号 一般国道382号道路災害防除工事	5,857,920	対馬市美津島町鶏知乙481 -9 株式会社 早田組 代表取締役 早田 豊	対馬市美津島町大船越において、大雨で道路法面が崩壊し、路面に崩土があり、道路が全面通行止めとなった。 本路線は、対馬市を縦断する重要な幹線道路で、バス路線となっており、朝夕を中心に交通量が多いため、交通規制を早急に解除する必要がある。また、これ以上の被害拡大を防ぐため、緊急に本工事を実施し、安全な交通を確保したい。 このため、当該路線の緊急時の対応業者であり、現地状況に精通し対応が可能な㈱早田組と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
15	対馬振興局	建設部 道路課	2018年 12月4日	30起単改第4002-1号 対馬振興局道路課積算技術業務委託	4,320,000	大村市池田2丁目1311-3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム（プログラム及びデータ）の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人事面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
16	対馬振興局	保健部 衛生環境課	2019年 3月27日	平成31年度犬捕獲抑留等業務委託	2,306,880	非公開	本業務委託は、狂犬病予防法に基づき、違反犬の捕獲、抑留、殺処分、焼却処分を行うもので、平日、休日、夜間においても必要に応じて遂行することになる。一般に敬遠される業務であり、平成28年度から随意契約へと移行した。引き続き平成31年度についても随意契約を継続する。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。